

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

動揺する米国の 対アジアビジネス

：米中新冷戦と CPTTP, RCEP 対応



米州住友商事ワシントン事務所 調査部長 **渡辺 亮司**

わたなべ りょうじ 慶應義塾大学卒業。ハーバード大学ケネディ行政大学院（行政学修士）修了（卒業時に Lucius N. Littauer フェロー賞受賞）。パナソニック、JETRO、ユーシアグループを経て、2013年より米州住友商事会社。『東洋経済 ONLINE』コラムニスト。著書に『米国通商政策リスクと対米投資・貿易』（共著、文眞堂）。

2021年1月20日に発足したバイデン政権は「オバマ 2.0」とも称される。(1) 通商政策は外交政策に組み込まれる、(2) 政策立案プロセスの復活、(3) 同盟国などとの連携強化など、バイデン政権の対アジア通商政策はプロセス面で4年前に戻る。一方、(1) コロナ危機からの復興優先、(2) 中国の脅威拡大、(3) アジア太平洋の経済統合の波に乗り遅れた米国といった3点の試練により、バイデン政権の対アジア通商政策の中身は大幅に変わり「オバマ 2.0」とは言えない部分もある。トランプ政権の TPP 離脱は米国経済史上、最大の過ちと歴史に刻まれるかもしれない。米国はアジア太平洋地域でジレンマに陥っている。バイデン政権は内政の事情によって、CPTPP など新規 FTA への早期参加は難しい。だが、中国が地域経済統合への関与を深める中、米国企業にとってビジネス環境は悪化しかねない。ベストシナリオは、CPTPP との部分的な協定の締結で米国が域内統合に参画することで辛うじて中国参加を牽制することかもしれない。

外交政策の閣僚候補を発表した2020年11月下旬、ジョー・バイデン大統領および側近が最も強調したのが、ドナルド・トランプ政権の「米国第一主義 (America First)」から「米国の国際舞台復帰 (America is Back)」に軌道修正するメッセージであった。バイデン政権下、パリ協定、イラン核合意、世界保健機関 (WHO) など国際舞台への米国復帰が実行に移される。バイデン大統領が指名した閣僚など側近の面子からも、バイデン政権は「オバマ 2.0」あるいは「オバマ 3 期目」とも揶揄されている。バイデン政権の通商政策はプロセス面で、歴代政権に似通った動きも一部見られ、同政権は同盟国をはじめ世界各国との連携強化を

アピールするであろう。だが、通商政策自体の中身は必ずしも国際舞台に完全復帰とはならない。オバマ政権からトランプ政権に切り替わった4年前と今日では世界が激変したからだ。特にアジア太平洋地域では、米中新冷戦に加え、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP, TPP11)」の発効や「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)」の署名など貿易関係に地殻変動が起きた。また、他の外交問題と異なり、通商政策ではバイデン政権は次回選挙への影響など内政に配慮しなければならない特殊事情があるからだ。そのため、久々にホワイトハウスあるいは関係省庁に戻ったバイデン政権高官は、新たな思考で通

商政策を立案しなければならない現実にも直面している。

I 「オバマ 2.0」となる対アジア 通商政策

バイデン政権下、オバマ政権をはじめ歴代政権の伝統が復活するところも多々ある。主に(1)通商政策は外交政策に組み込まれる、(2)政策立案プロセスの復活、(3)同盟国などとの連携強化など、主に政策実行プロセスの面で4年前に戻ると思われる。

1. 通商政策は外交政策に組み込まれる

トランプ政権下、大統領の長年の拘りからも各国との関係は通商関係の視点から捉えられることが多かった。米中関係では当初、トランプ大統領は中国の貿易赤字を各種関税などでいかにして縮小するかといったことに焦点をあてていた。だが、バイデン政権は貿易赤字への拘りは大幅に低下するであろう。バイデン政権はそもそも関税では米国の貿易赤字は削減できないことも理解しており、国家資本主義といった中国の根本的問題の解決に注力するとともに、外交関係全体の中で対中通商政策が決められるといった伝統が復活するであろう。バイデン政権下、米中関係など重要な政策については、バイデン氏側近のトニー・ブリンケン国務長官候補(2021年1月上旬時点)やジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)などが決め、キャサリン・タイ米通商代表部(USTR)代表候補(2021年1月上旬時点)などは政策決定で影響力は限定的と見られている。

オバマ政権ではアジア太平洋諸国と TPP を通じ将来的に米産業界が直面する中国の国家資

本主義問題の解消を狙うのと同時に、中国とは2009年以降、政権末期まで毎年、米中戦略・経済対話(S&ED)の場で協議を重ねていた。S&EDから改名するであろうが、バイデン政権も同様の会合を設立するであろう。同会合ではS&EDのように経済そして安全保障、エネルギー、気候変動、人的交流など広範囲のテーマについて対話が行われ、その中で通商問題も協議されることが見込まれる。バイデン政権下、気候変動などグローバルな問題では両国は協力することが予想されている。トランプ政権の米中関係ではその場しのぎの「トランザクショナル(transactional)」な政策決定が多々見られた。だが、バイデン政権では米メディアへのアピールが目的の個別デールの成立などは減り、米国の中長期的な戦略に基づく通商政策に応じた交渉が行われるであろう。

2. 政策立案プロセスの復活

政策を学ぶ米国の大学院では将来の政府官僚育成を目的とし、政策提言の書き方といった実務も教えている。官僚の作成した提言がボトムアップで上がり、政策が策定されるのが米国の伝統的なプロセスであった。だが、トランプ政権下、米通商代表部(USTR)はライトハイザー USTR 代表をはじめ政治任命された幹部4人で意思決定し、トップダウンで通商政策が実行に移されていた。したがって、担当レベルでは政策に関わる情報は極めて限られていた。

従来の米政権では、通商交渉などで政策立案段階において省庁間の連携を図る「政策調整委員会(Policy Coordination Committee (PCC))」の活用などといったプロセスが、トランプ政権下では基本的に機能しなくなったと言われている。仮に他省庁が不満を抱いている場合は、担

当省庁の閣僚からライトハイザー USTR 代表に電話することとなっていた。

バイデン政権下では PCC は復活し、省庁間での連携が強化される見通しだ。ワシントンに在る通商政策に関わる業界関係者によると、トランプ政権発足前、米国企業は USTR 以外の国務省など様々なチャネルからも通商政策について話を聞くことができ、多方面でロビー活動もできたという。同氏はバイデン政権下、省庁間連携復活で再びそれが可能となることに期待しているという。またバイデン大統領は政治人生のうち 36 年間、上院議員を務め、議会との関係は強く、側近も議会スタッフ経験者が多数いる。トランプ政権では暖簾に腕押しとなることも多かった議会ルートで企業が政権に働きかけるアプローチも効果を発揮するかもしれない。

大統領のツイッターで、政府高官を含む米政府職員が新たな通商政策を初めて知るといった事態はバイデン政権で起きることはないであろう。産業界にもある程度、事前の根回しが予想されることから、バイデン政権では政策の予見可能性は高まる見通しだ。

3. 同盟国などとの連携強化

トランプ政権では同盟国との連携がなかったわけではない。日米欧の貿易担当相が集い中国の産業補助金など不公正貿易慣行を念頭に WTO 改革を推進するといった連携も見られた。トランプ政権の働きかけで、英国など一部の国では自国の 5G ネットワークからファーウェイを排除するといった成果も見られた。

だが、トランプ政権下では同盟国との連携よりも、二国間貿易交渉や米国単独で実行する貿易救済措置により重点が置かれていた。同盟国

などとの連携では閣僚クラスでの関与は限られ、スタッフレベルのものが多かったという。そしてトランプ政権下では、これら連携の動きがトランプ大統領の言動によってひっくり返され、政権全体として同盟国などと連携して対中政策を展開するといった姿勢を明確に見せることができていなかった。トランプ政権は安全保障面、経済面で中国が脅威と語り、一部の政策では同盟国との連携を探る一方、同盟国であっても容赦なく米国の安全保障確保を理由とした 1962 年通商拡大法 232 条（国防条項）に基づく鉄鋼・アルミ関税など経済制裁を発動するなど政策の一貫性に欠けていた。バイデン政権下では同盟国などとの関係強化を図る一環で、いずれ日本にも課しているこれら関税は見直される可能性が高い。ただし、既存の関税を撤廃する条件として、バイデン政権は日本に何かしら対中政策などで協力を要求すると見られている。

なお、当面は CPTPP など包括的な貿易協定などの交渉入りは難しい米国にとっては、4 개국安全保障対話（クアッド：日米豪印）の他、D10、民主主義サミットのような場を通じてアジア太平洋地域との連携を強め、中国の国家資本主義を牽制するかもしれない。

II 「オバマ 2.0」とならない 対アジア通商政策

新大統領は側近の指名や政策決定は、自らの裁量である程度判断できるが、コントロールできないのが前政権から引き継ぐ国内外の問題だ。バイデン大統領がトランプ大統領から引き継いだ世界は深刻な問題が山積みとなっている。特に (1) コロナ危機による景気低迷、(2)

中国の脅威拡大、(3) アジア太平洋の経済統合の波への乗り遅れといった3点の試練により、バイデン政権の対アジア通商政策の中身については4年前から大幅に変わり「オバマ2.0」とは言えない。つまり、トランプ政権下で導入した一部政策や負の遺産をそのままバイデン政権が引き継いだ。

1. コロナ危機による景気低迷

1世紀ぶりのパンデミックで米国は経済危機に陥っており、「より良く復興 (Build Back Better)」のスローガンのもとバイデン政権は国の再建を最優先課題に掲げている。新たなFTA締結は先送りとなることをバイデン陣営は就任前にすでに語っている。

サリバン大統領補佐官 (国家安全保障担当) は2020年6月、ワシントンのシンクタンク会合で米政策について「中国の足を引っ張ることは控え目にし、米国自らがより速く走ることに注力すべき」と語っている。つまり、バイデン政権はトランプ政権のように新たな関税引き上げなど通商政策で中国の発展を阻止しようとする動きは抑えるであろう。一方、研究開発や労働者の教育の機会拡充など米国は実質、産業政策によって競争力の確保を目指す方針だ。民主党内で意見が分かれる通商政策については政権発足当初、バイデン大統領はなるべく関与することを避け、国の復興で競争力向上を図ることに注力する模様だ。

2. 中国への懸念拡大

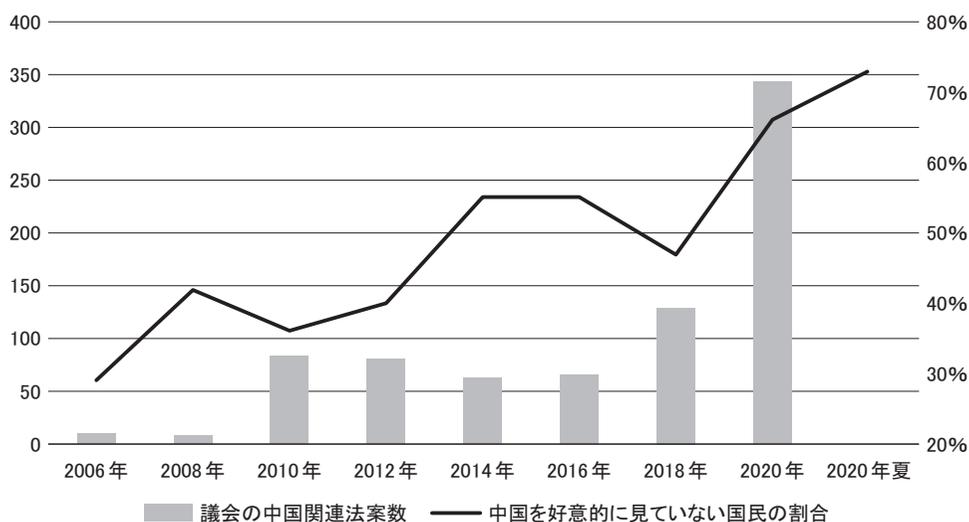
オバマ政権末期から兆候が見られたが、首都ワシントンでは中国に対する警戒感が強まっている。今日、左派から右派まで政治思想を問わず、誰もが中国批判をするといった「反中ワシ

ントンコンセンサス」が形成されている。保守派のテッド・クルーズ上院議員 (ヘリテージ・アクションの保守度合いのスコア: 100ポイント中91ポイント) と急進左派のアレキサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員 (同16ポイント) の2人はほとんどの政策面では両極端の立場をとっているが、2019年、対中批判で連携する場面も見られた。習近平政権に対する批判の中でも、ビジネスと安全保障の接点で米政府の懸念が強まったのが、2017年6月に施行された中国の国家情報法であった。同法第14条では、中国政府は中国人や中国企業に情報提供を要求することができることが規定されている。

従来、産業界に支えられた自由貿易推進派の共和党が対中強硬策に反発していたが、今や国民の声を反映して超党派で推進。厳格な対策を含む法案への抵抗勢力は議会内に少ない。第116議会では12月初めまでに340件以上の対中関連法案が提出され、過去最高レベルに達している (図参照)。ピュー研究所の世論調査 (2020年6~7月実施) によると、73%の国民が中国を好意的に見ていない。2018年から26ポイントも上昇した。このように反中感情は党派を問わず米社会で強くなっている。

トランプ前政権は「ゼロサム」思想に基づき通商交渉を行ってきた。バイデン政権では「ウィン・ウィン」を前面に出した交渉を目指すであろう。だが、そこで立ちはだかるのがハイテク冷戦であろう。ハイテク分野ではビジネスだけでなく一国の安全保障にも関わることから、技術を保護する動きがあり、必ずしも「ウィン・ウィン」とはならない。一部ハイテク分野で先進的な技術を米国が守るためにも公正な環境整備、そして知的財産権侵害について

図 対中懸念が高まる米議会と国民



注：年は各議会の中間の年（例：2019～2021年の第116議会は2020年）。2020年夏を除き中国を好意的に見ていない国民の割合は各年の春調査。

出所：ピュー研究所ワシントンDC「コロナ感染拡大要因は中国と捉える米国民」（2020年7月30日付 [pewresearch.org](https://www.pewresearch.org)。原文は英語筆者仮訳）govtrack(2020年12月5日時点)を基に筆者作成。

厳格に取り締まろうとする取り組みは継続されるであろう。したがって、バイデン政権下でも中国とのデカップリングの動きは一部ハイテク分野で続くこと必至だ。

トランプ政権が1974年通商法301条報告書でも指摘し、米国が中国の貿易投資慣行で最も問題視し構造改革を求めてきた多くの点は通商合意の「第1段階」から積み残され未解決の状態が続いている。補助金問題、国有企業問題などその他多くの課題は第2段階あるいは第3段階の交渉に先送りとなった。「第1段階」合意は当初の目的の構造改革の内容が欠けていることから、対中強硬派から「内容がない合意（スキニー・ディール）」とも揶揄された。

「第1段階」合意は貿易戦争の和平協定ではなく、停戦合意に過ぎない。米政府関係者によると中国は「40・40・20計画」に基づきトランプ政権と交渉していたという。米国が中国に

対し交渉過程で提示した要求事項の40%は元々中国が改革する予定であった内容で実行可能、40%は交渉可能、20%は中国の国家安全保障に関わり、中国共産党による一党独裁体制維持のためにも、決して合意できない内容という。バイデン政権下でも、両国の異なる政治経済体制からどうしても埋められない溝が残り、米中摩擦は続くこと必至だ。バイデン政権下、そして今後、長期に渡り覇権争いは継続することからも、「米中問題を追うだけで、一生食べていける」、ワシントンのあるアナリストは米中新冷戦が長引くことをこう語った。

なお、301条関税については、撤廃を反対する労組に対し、米産業界は撤廃を要請するであろう。だが、2020年12月、バイデン大統領はニューヨークタイムズ紙コラムニストのトーマス・フリードマン氏に対し対中関税は即時に撤廃することはないことを語っている。トランプ

政権が301条報告書に基づき発動した約500億ドル相当の中国からの輸入品に対する報復関税（第1弾および第2弾）は対中政策において最も重視される「至宝（crown jewel）」とも呼ばれ、品目選定の際にも中国の国家資本主義に対抗する措置を念頭に置いてあった。したがって、バイデン政権が特に第1弾の関税を撤廃することは当面ないと思われる。仮に多くの関税を撤廃すれば、共和党だけでなく民主党内からも懸念の声が出てくること必至だからだ。

3. アジア太平洋の経済統合の波に乗り遅れた米国

2017年1月、政権発足直後、トランプ大統領は公約通りTPPを離脱。当時、TPP交渉にも携わった元USTR高官は、TPPは米国が交渉参加後は米国が中心となって創造したものであり米国抜きでは前進しないであろうと断言していた。だが、その予想は外れた。残り11か国がCPTPPと名前を改定し22項目を凍結し、再交渉を経た後に発効にまで至った。

過去4年間、CPTPPに続きアジア太平洋地域で経済統合が進展したのが、2020年11月に15か国で署名に至ったRCEPだ。関税撤廃率は品目数ベースで91%となり、一部品目では最長20年かけて段階的に関税撤廃する。先進国から途上国まで含まれるため、同協定は他のFTAと比べると内容が劣るとの指摘もあった。だが、米国に対する重大な警鐘だと一部専門家は指摘している。GDP規模ではRCEP署名国は世界の約30%を占め、発効すればUSMCA、EU、CPTPPなどメガFTAを上回る世界最大の自由貿易圏となる。ASEANが核となっている同協定は今後、域内統合を進展させるとも見られている。

アジア太平洋地域がCPTPPとRCEPで経済統合を進める中、トランプ政権は場外で静観してきた。バイデン政権でも当面は静観状態が続く可能性が高い。

そもそも米国の通商政策が急転回したのは2016年大統領選であった。TPPを「貿易協定のゴールドスタンダード」と称したこともあるヒラリー・クリントン元国務長官が通商政策で軌道修正せざるを得なかった背景には、輸入の影響を受けやすい製造拠点がウイスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアといったラストベルト地域の大統領選激戦州に集中しているためであった。2020年大統領選でもバイデン勝利によってラストベルト地域は極めて重要となった。

2024年大統領選でも再びラストベルト地域が激戦州となる可能性が高い。仮にバイデン政権がTPP・CPTPPへの参加を表明すれば大統領選に向けて共和党による攻撃の的となるであろう。2024年再出馬の可能性もあり、共和党内で引き続き影響力を保持するトランプ氏が、バイデン政権が労働者を蔑ろにしているとツイッターなどで訴えることも想像できる。したがって包括的なCPTPP交渉をバイデン大統領が早期に始める機運はない。

4. 中国牽制でCPTPP加盟国と部分的な協定交渉か

中国牽制が背景にあったTPPは、いずれ再加盟することは経済そして安全保障の面からも米国の国益に適っている。だが、上記の通り、足元では政治的な束縛によって困難である。

習近平国家主席は2020年11月、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の会合でCPTPPへの中国参加の意欲を表明した。仮に米国が先に

CPTPP に参加すれば、中国が参加する際のハードルは大幅に高まることを想定した発言とも言われている。前述の通り、バイデン政権は内政事情からも、当面は CPTPP に参加できない。可能性は低いが、中国が米国よりも先に CPTPP に交渉入りするだけでも、中国にとっ

て大きな成果となり、米国企業にとってダメージは計り知れない。

国民が対中懸念を高める中、バイデン政権が対中脅威論と関連付けることでアジア太平洋地域における貿易協定に対する世論をシフトする可能性がある。米国抜きの自由貿易圏が発足す

表 バイデン政権下の対中国を念頭においた TPP・CPTPP 対策とその実現性

シナリオ	対策	概要	予想される米国外 (CPTPP 加盟国) の反応	予想される米国内の反応	可能性
1	TPP 復活	2017 年 1 月、トランプ政権が離脱した 12 かが署名済みの TPP を復活させる。	×	×	小
			加盟 11 か国は CPTPP で交渉済みのため、米国が望む TPP 条項を復活させることに反対。	2016 年大統領選では民主・共和両候補が反対。今更、TPP 復帰は国内で再び反発が高まること必至。	
2	CPTPP 加盟	2018 年 12 月、米国を除く TPP 交渉 11 かが発効した協定に米国が加盟。	▲	×	小
			CPTPP 加盟国にとっては再交渉が不要であることから最も望ましい選択肢。ただし、米国は既存の CPTPP 条文を受け入れ、加盟国の要望通りの内容で加盟することが条件に。	CPTPP 加盟国の要求する内容(労働・環境条項の強制力に欠ける内容など)を米産業界や労組、環境団体が受け入れることは考えられず、米議会での批准が不可能。	
3	CPTPP 再交渉	CPTPP 加盟国は米国が要望する条文の追加や既存の条文を修正するなど再交渉。	×	▲	小
			CPTPP 加盟国の多くは既に CPTPP の国内批准を終え発効していることから、再度、国内で再交渉後の内容で承認を得るのは政治的に難しく反発。	米産業界や労組、環境団体が要望する内容を米政府は交渉。しかし、CPTPP 加盟国は米国の要望を全て受け入れることは考えられず、交渉は暗礁に乗り上げること必至。	
4	CPTPP 加盟国との部分的な協定	医療関連品の貿易、デジタル貿易、環境分野など部分的な協定を交渉。	○	○	大
			包括的な貿易交渉ではセンシティブな内容も含まれるため合意は難しいが、既に APEC や G20, WTO などでも協議している内容とも重複し短期間で合意できる可能性あり。	域内貿易で影響力が増す中国を牽制するためにも、米産業界の競争力向上のための施策を導入することで産業界からの支持は得られやすい。	
5	二国間協定、米単独行動	CPTPP 加盟国の一部と二国間で貿易協定に合意。米国は貿易救済措置法に基づき、単独で関税など発動。	▲	○	大
			二国間協定については、あくまでも WTO の枠組み内での連携を米国に要請。	保護主義政策を求める一部の米産業界・労働者は政府の二国間協定や単独行動を歓迎。米政府は同分野について WTO の枠組みでは解決できない問題と主張。単独行動は特定分野・品目に絞って発動することで米産業界や CPTPP 加盟国の反発を回避。	

出所：アジアソサエティ、各種報道を基に筆者作成。

ることによって、市場を失わないために米国にも自由貿易を推進するインセンティブが働く現象をピーターソン国際経済研究所 (PIIE) 名誉所長のフレッド・バーグステン元財務次官は「競争的自由化 (Competitive liberalization)」と呼んでいる。今後、米産業界は同地域における商売の機会を逃すことへの恐怖心 (FOMO: Fear of Missing Out) で、米政権に対して域内自由貿易圏への参画の圧力を強めるであろう。

だが、包括的に CPTPP に参画するとなると、米国と各国で意見の隔たりがある分野も多数ある。バイデン政権では労働や環境分野の合意事項について確実に施行できることが重要となってくる。したがって、CPTPP 参加の際には同分野の条項について強化することが前提条件となるのではないだろうか。その際、米国は USMCA をひな型とし、例えば、原産地規則について米労組は雇用確保のためにも現地調達率を引き上げるよう要望するであろう。だが、日本をはじめ CPTPP 加盟国は現地調達率の引き上げに抵抗し交渉が暗礁に乗り上げること必至だ。

短期的に最も可能性が高いのが、分野を限定して CPTPP 加盟国と交渉することだ。知的財産権、国有企業改革、デジタル貿易など対中政策を念頭に置いた部分的な交渉であれば国内にも説明がつく公算が大きい (表参照)。またバイデン政権下、アジア太平洋地域における対中政策においてトランプ政権時代からの二国間協定 (米中貿易協定第 1 段階合意、日米貿易協定第 1 段階合意) や関税などの単独行動も一部継続するであろう。

なお、2021 年 7 月 1 日、貿易促進権限法 (TPA) が失効し、貿易交渉が現実的ではなくなる。TPA 抜きでは、各国が交渉妥結した後

に議会が協定文を大幅に修正する可能性が高く、相手国の交渉チームは米国の交渉チームと交渉しても意味がなくなるからだ。だが、バイデン政権はすでに通商交渉について後回しにすることに言及しており、政権初期にパンデミックをはじめ多くの国内問題に対処せねばならない時に、党内でも反対があるであろう TPA 更新に時間と労力を注ぐ可能性は低い。したがって、TPA が前提となる新たな通商協定の交渉はバイデン政権の初年度では考えられない。

III 在米企業が直面するリスク

バイデン政権発足後も米中覇権争いが続く中、在米企業は様々なリスクにさらされる。引き続き、バイデン政権下でも、米議会そして連邦政府が先行して産業界が調整することとなる。サリバン大統領補佐官が重視するように経済と安全保障が密接な関係となっている今日、企業は事業活動において政策動向を注視することが益々重要となっている。在米企業が直面するのは (1) デカップリング政策の進展リスク、(2) 他国の競合相手に対し在米企業が劣勢となるリスク、(3) 風評被害のリスクの 3 点が主に挙げられる。

1. デカップリング政策の進展リスク

米中貿易協定第 1 段階合意は両国の貿易拡大を図ることからも、デカップリングに逆行する動きだ。バイデン政権でも第 1 段階合意は維持することが見込まれている。だが、今後、ハイテク、医療関連製品、金融などターゲットを絞ってバイデン政権はデカップリングを進める可能性が高い。これらは政権に先行して議会が法案を可決して政権に圧力をかけていくことも

想定される。

在上海米国商工会議所が中国に進出済みの米製造業企業を対象に行ったアンケート調査（2020年6月～7月）によると、中国からの撤退計画があるとする企業は2割弱でうちアメリカに戻ってくるのは4%のみであった。世界経済がパンデミックからの復興に時間がかかっている中、直近では中国経済はいち早く回復しているため、中国市場の成長にあやかりたいと考える米国企業も多いであろう。

だが、米中貿易関係の方向性を決めるのは企業ではなく米政府の政策であることを通商専門家は指摘する。バイデン政権でも特定分野で安全保障懸念からもデカップリングが進展するであろう。これら特定分野の企業は、議会や政権の政策動向を見極めた上で準備が必要であろう。

なお、トランプ政権末期、中国から周辺国に生産をシフトし米国の関税を回避する動きがある中、例えばベトナム産品に対する関税発動も見られた。バイデン政権下、影響力が増すであろう労組などが商務省や国際貿易委員会（ITC）に提訴し、このような貿易救済措置の調査が行われる可能性は大いにありうる。

2. 他国の競合相手に対し在米企業が劣勢となるリスク

バイデン政権は対中政策で同盟国との連携強化をアピールしている。米国が一方的に同盟国などに対して課している関税を撤廃することは容易であるが、各国が米国と同様の対中強硬策を導入するといった連携は容易ではない。欧州、日本、そして他のアジア諸国も自国企業が中国向けビジネスで潤っている中、米政府が各国政府に要請しても同様の規制をすんなり受け

入れないことが想定されるからだ。各国政府は自国企業の利益を守ることを優先する。エンティティリストのような輸出管理体制が存在せず、米国と足並みをそろえるのがそもそも困難である国も多々ある。トランプ政権下で見られたように米国のみが輸出管理体制を強化し、中国企業に対する米企業の輸出を阻止することで、中国企業は他国から調達する。同じことがバイデン政権下でも起こりかねない。その結果、他国がますます潤う一方、米企業のみが市場を失うといった米国一人負けの状態に追い込まれるリスクがある。

3. 風評被害のリスク

バイデン政権では新疆ウイグル自治区、香港、チベットなど中国の人権問題に焦点があたることが想定される。アウシュビッツ強制収容所を経験したホロコースト生存者の義父を持つブリンケン国務長官候補は、人権問題に強い拘りがある。これまでの発言からも、米中関係で人権問題は重要な議題とするであろう。また中国の人権問題について今後、米国民の関心も高まるかもしれない。人権問題を巡り2022年北京冬季五輪ボイコット運動が活発化することもありうるからだ。米国そして日本の大手企業もオリンピックの公式スポンサーとなっているが、ボイコット運動が拡大すればレピュテーションリスクとなることも懸念される。

IV 重要な局面を迎えている 米国の対アジア通商政策

米国の TPP 離脱は米国経済史上、最大の過ちとして数十年後に振り返った際に捉えられるかもしれない。世界経済に占める米国経済の割

合が縮小する中、成長エンジンであるアジア太平洋地域から自ら手を引いた米国だが、統合が進む中で今更、参加しようと思っても「経済統合」という名の列車はすでに駅を出発してしまったかもしれない。ワシントンでは「テーブルに座っていなければ、メニューに載る」という言い回しが頻繁に聞かれる。存在感を示さなければ競合他社によって自社に不利な法律や規制が書かれてしまうことを指す。米国はメニューに載ってしまう瀬戸際にある。

今日、米国はアジア太平洋地域でジレンマに陥っている。バイデン政権は国内重視で新たなFTA交渉は当面行わないことを明言してい

る。さらには保護主義政策が支持を集めるラストベルト地域が2024年大統領選でも重要となることも足かせとなる。だが、アジア太平洋地域の統合プロセスは米国を待たずに前進する。中国がアジア太平洋地域の経済統合への関与を深める中、米国企業のビジネス環境は悪化しかねない。このジレンマは当面解消しない。したがって、CPTPPとの部分的な協定の締結で域内統合に参画することで中国のCPTPP参加を牽制し、将来的に包括的な協定に参加する準備を進めることが現在、米国が取れる得策と思われる。



世界 Econo.Biz セレクト

著者が YouTube で語る

国際貿易投資研究所 (ITI) 発表調査・情報のエッセンス!!

ITI のホームページ (<http://www.iti.or.jp>) の「世界 Econo.Biz セレクト」から現在配信中のプログラム (タイトル、著者) をご紹介します。

- ・ ITI サイト掲載「コラム」「フラッシュ」論文
- ・ 研究四季報 (季刊 国際貿易と投資) 掲載論文
- ・ 世界経済評論誌掲載論考
- ・ 世界経済評論インパクト欄掲載コラム
- ・ ITI の諸研究会、セミナーでの発表

これらの内から著者が直接 YouTube で解説します。

【例】

- * 世界経済評論 2021 年 1・2 月号の紹介 (湯澤編集長)
- * 世界経済評論 2021 年 1・2 月号の著者を囲む読者座談会

(ご参加の著者・敬称略)

- 白井さゆり (慶大教授)
- 土居 丈朗 (慶大教授)
- 武者 陵司 (武者リサーチ代表)
- 鶴岡 秀志 (信州大特任教授)
- 清水 洋 (早大教授)
- 朝元 照雄 (九州産業大名誉教授)
- 高橋 敏哉 (松蔭大准教授)
- (順不動)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第 37 興和ビル 3 階 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : <http://www.iti.or.jp/>